管内経済情勢報告

令和８年11月５日

財務省関東財務局

お問い合わせ先
関東財務局総務部経済調査課
電話番号　048－600－1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復しつつある」

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→

（注）8 年 10 月判断は、前回 8 年 7 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、輸送機械などが減少しているものの、生産用機械や化学などが増加しており、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

【各項目の判断】

項　　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	**緩やかに持ち直している**	↗
雇用情勢	改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている	**改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている**	→
設備投資	8 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	**8 年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）**	→
企業収益	8 年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	**8 年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）**	↗
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	**「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）**	↗
住宅建設	前年を上回っている	**前年を上回っている**	→
公共事業	前年を下回っている	**前年を下回っている**	→
輸出	前年を上回っている	**前年を上回っている**	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、いずれも前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

（主なヒアリング結果）

- 富裕層と一般層で二極化し、一般層の消費行動は慎重さがみられるものの、富裕層の消費行動は引き続き強く、高級ブランド品も価格に関係なく購入しており、当店の売上げを支えている。（百貨店）
- 消費者の節約志向は依然見受けられるものの、長引く物価高により節約疲れの様子もみられることから買上げ点数は前年並みになっている一方、一品単価が上昇していることから売上高は増加している。（スーパー）
- 物価上昇の影響によるスーパーなどとの使い分けが顕著になっているほか天候不順による行楽客の減少で売上高や来店客数は伸びていないが、からあげなどのカウンターまわりの商品や多少高額でも品質の良いスイーツやおにぎりなどは順調に売れている。（コンビニエンスストア）
- 化粧品を中心に売上げが堅調に推移しているほか、例年より早くインフルエンザの流行がみられたため、マスク等の衛生用品の需要も増加傾向。（ドラッグストア）
- 春先のエアコン需要の反動減や今夏の天候不順による来店客数の鈍化があったものの、テレビが引き続き好調であったほか長雨の影響からドラム式洗濯乾燥機への買い替えや自分へのご褒美としての理美容家電の購入などの動きがみられた。（家電量販店）
- 中東情勢の影響により、依然としてプロ事業を中心に建築資材関連などで先買い需要、まとめ買い需要が存在しており売上げが増加。また、自然災害の影響で防災用品の売上げが伸びている。（ホームセンター）
- 車両価格は上昇しているものの中位以上のグレードを選択する顧客が多く、自動車に関しては顧客の節約志向や低価格志向の強まりは特にはみられない。人気車種の新型車投入効果もあって、販売台数は前年を上回っている。（自動車販売）
- 海外旅行は韓国や台湾等の東アジアやオーストラリア、ニュージーランドといった近場でかつLCCを利用した費用の安いプランで旅行する若年層が多く好調だが、物価上昇はファミリー層にとって影響が大きく、予算的に難しいので旅行を控えるという動きがあるほか、国内旅行では台風や地震等の影響により旅行のキャンセルが発生した。（旅行）
- ハレの日の需要が堅調であるほか、大人数での利用も増えてきている。（飲食サービス）

■ 生産活動 「緩やかに持ち直している」

生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、生産用機械や化学などが増加しており、全体としては、緩やかに持ち直している。

なお、非製造業では、リース業の取扱高、情報サービス業及び広告業の売上高は、いずれも前年を上回っている。

- 生成AI及びメモリーの需要増を背景に生産量が増加。旺盛な需要に対して人材と設備両方が不足して生産が追い付いておらず、経理部門からも工場に応援要員を出しシルバーウイークも稼働していたが、それでも生産が追い付いていない状況。（生産用機械）
- 半導体の放熱に使われるシリコンなどのほか、AIやデータセンター、自動車向け、化粧品、コンタクト向けなどの高付加価値製品が非常に好調であり、生産量が増加している。（化学）
- 令和8年熊本地震の影響により完成車メーカー、一次サプライヤーの現地工場における生産が一時的に稼働停止となったことに伴い、当社製品の生産もストップすることとなった。（輸送機械）

■ 雇用情勢 「改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移し、新規求人数は増加しており、完全失業率は低水準で推移している。法人企業景気予測調査の従業員数判断BSIをみると、「不足気味」超となっている。

このように雇用情勢は、改善しつつある中、企業の人手不足感は続いている。

- 全体的に人手不足感はあるものの、管理部門は人手不足感は強くないが、製造ラインにおける採用・定着が難しい。転職しやすい環境があることを背景に若手社員を中心に定着率が減少傾向にある。（製造）
- 現状で従業員数に大きな過不足感はないが、今後はインフラ分野やAI分野に精通した高度専門人材の育成が課題。（情報通信）

■ 設備投資 「8年度は増加見込みとなっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8年7-9月期

○ 製造業では、はん用機械などで減少見込みとなっているものの、非鉄金属、情報通信機械などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

○ 非製造業では、運輸、郵便などで減少見込みとなっているものの、金融、保険、娯楽などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 薄膜材料関連における能力増強投資の工期早期化や案件追加による増加。（非鉄金属）
- 基幹システムの更改に伴い、ハード、ソフトの投資額が増加。（金融・保険）

■ 企業収益　「8 年度は増益見込みとなっている」（全規模）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、生産用機械などで減益見込みとなっているものの、情報通信機械などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、運輸、郵便などで減益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービスなどで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感　「『上昇』超となっている」（全規模・全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設　「前年を上回っている」

○ 新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

➢ 今後も住宅価格の上昇が続くとの見方から、「購入するのであれば早めに決断したほうがよい」と考える顧客も一定数みられる。（住宅建設）

➢ 新築マンションは供給の先細りと価格の上昇傾向から他の市場に流れ始めてはいるものの、需要は引き続き好調で契約進捗率は高い数値となっている。（不動産）

■ 公共事業　「前年を下回っている」

○ 前払金保証請負金額をみると、国、都県は前年を上回っているものの、独立行政法人等、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

■ 輸出　「前年を上回っている」

○ 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。

なお、インバウンド消費は堅調に推移している。

■ 倒産　「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
千葉県	持ち直している	**持ち直している**	→	個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
東京都	緩やかに回復している	**緩やかに回復している**	→	個人消費は、緩やかに回復している。産業活動は、回復しつつある。雇用情勢は、改善している中、企業の人手不足感は続いている。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は、回復している。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
茨城県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は緩やかに回復しつつある。生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。
栃木県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
群馬県	緩やかに回復しつつある	**緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
新潟県	持ち直している	**持ち直している**	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、横ばいの状況にある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。
山梨県	持ち直している	**持ち直している**	→	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
長野県	持ち直している	**持ち直している**	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直している。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

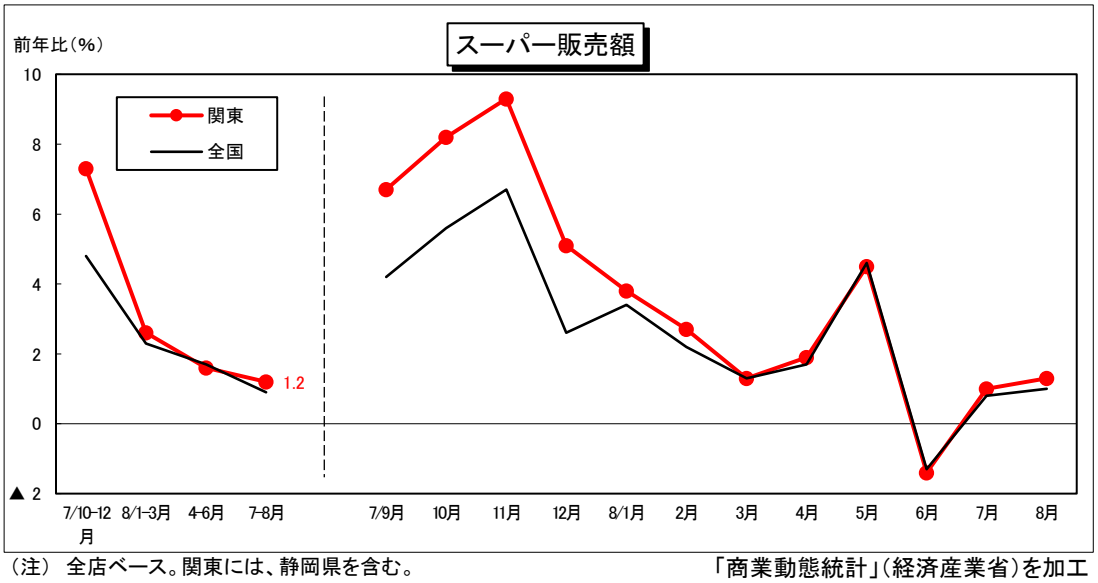
管内経済情勢報告

資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。
※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する１都９県を示す。

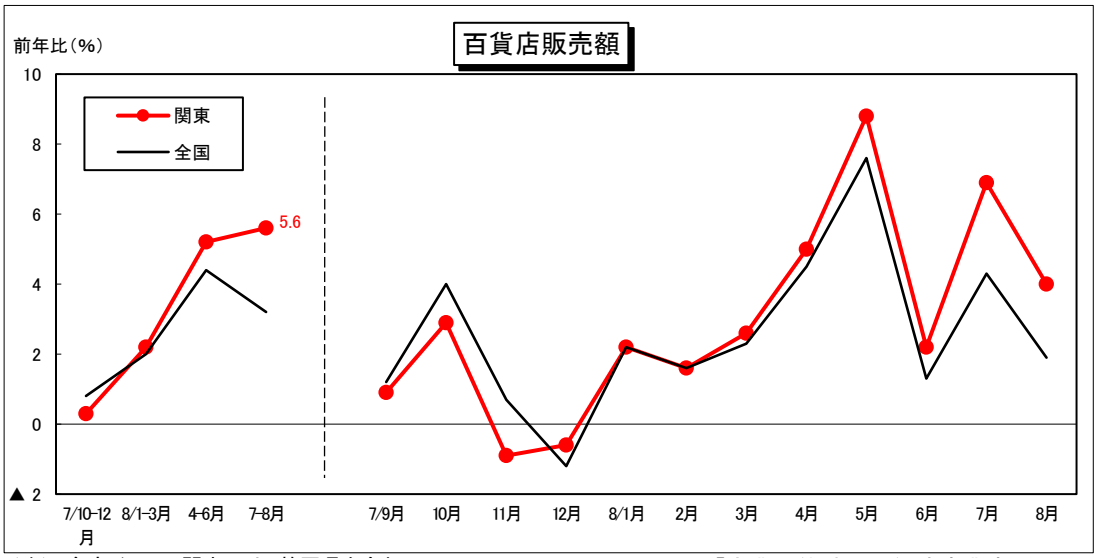
1.個人消費

[グラフ1]



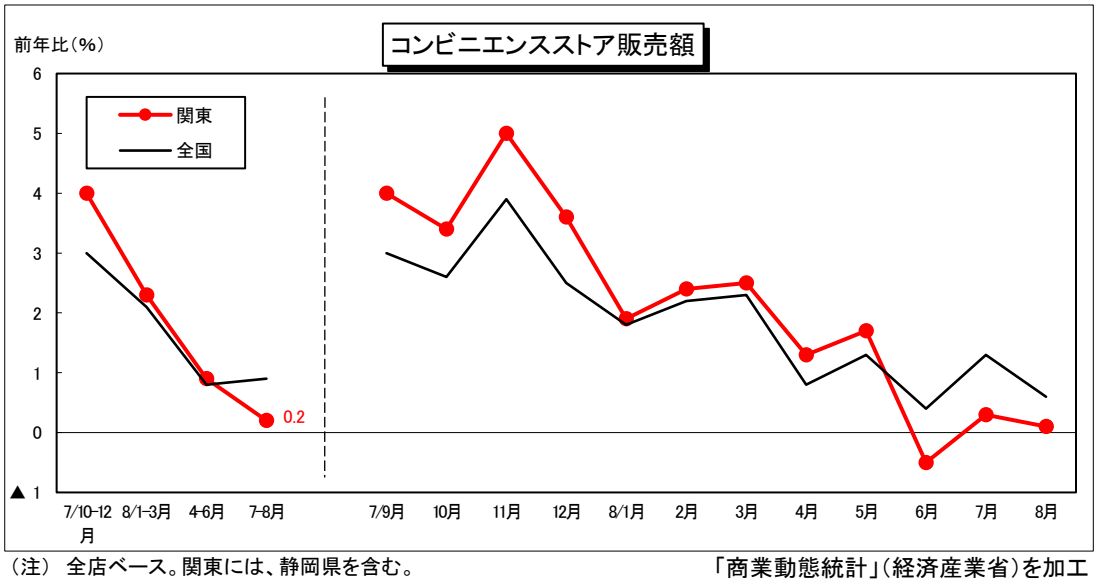
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。　「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ2]



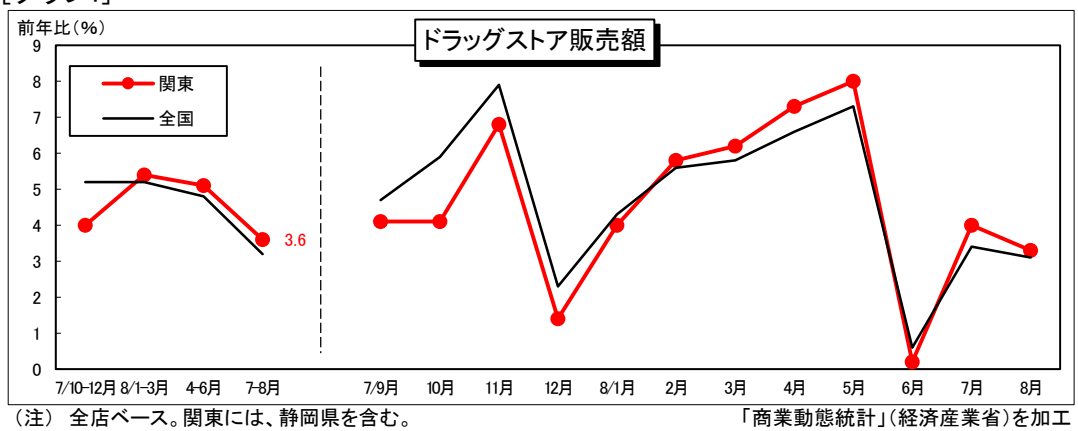
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。　「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ3]



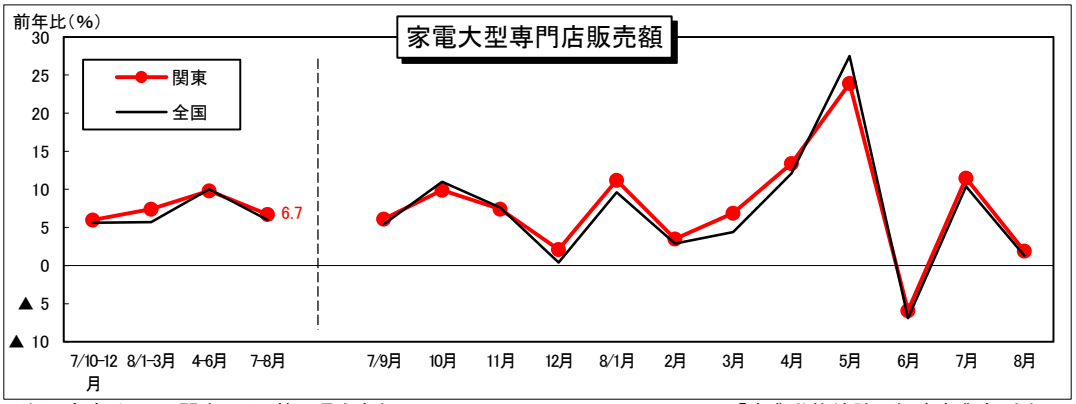
(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。　「商業動態統計」(経済産業省)を加工

［グラフ4］



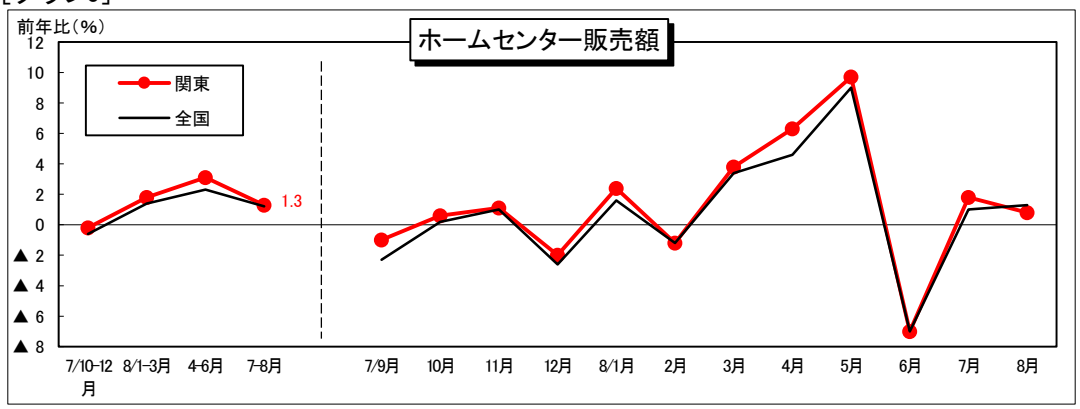
（注） 全店ベース。関東には、静岡県を含む。　　「商業動態統計」（経済産業省）を加工

［グラフ5］



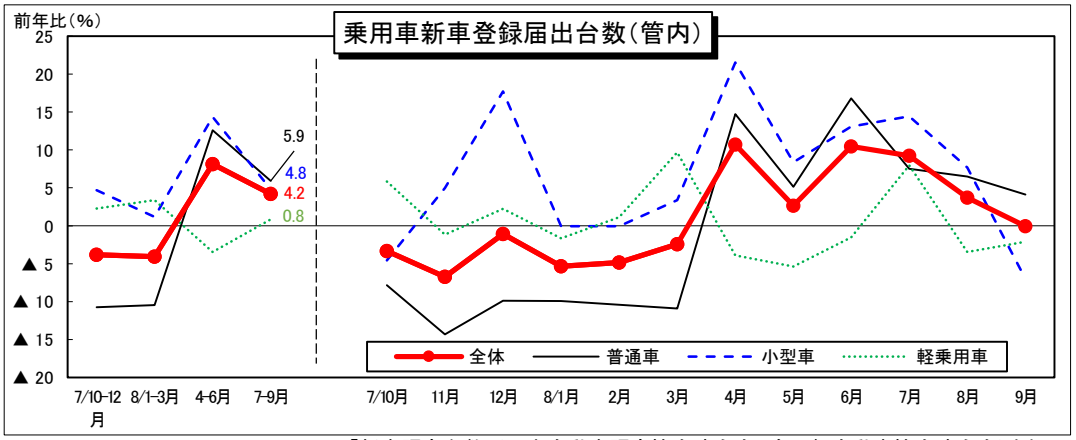
（注） 全店ベース。関東には、静岡県を含む。　　「商業動態統計」（経済産業省）を加工

［グラフ6］



（注） 全店ベース。関東には、静岡県を含む。　　「商業動態統計」（経済産業省）を加工

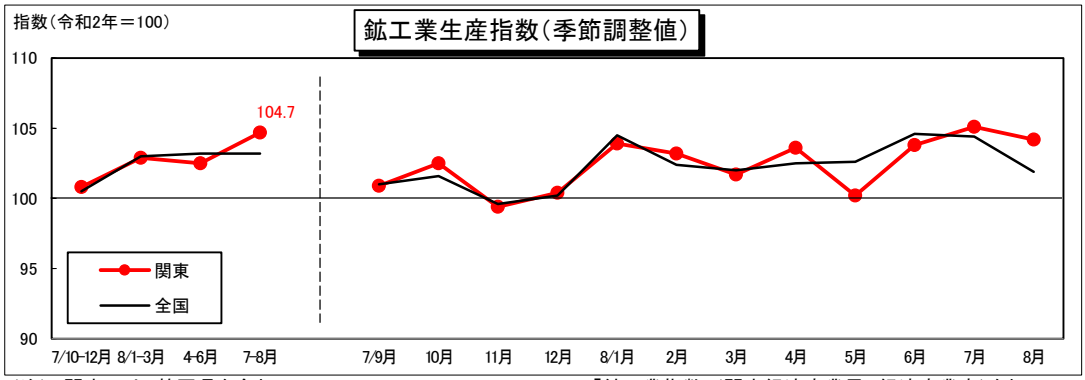
［グラフ7］



「新車販売台数」（日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会）を加工

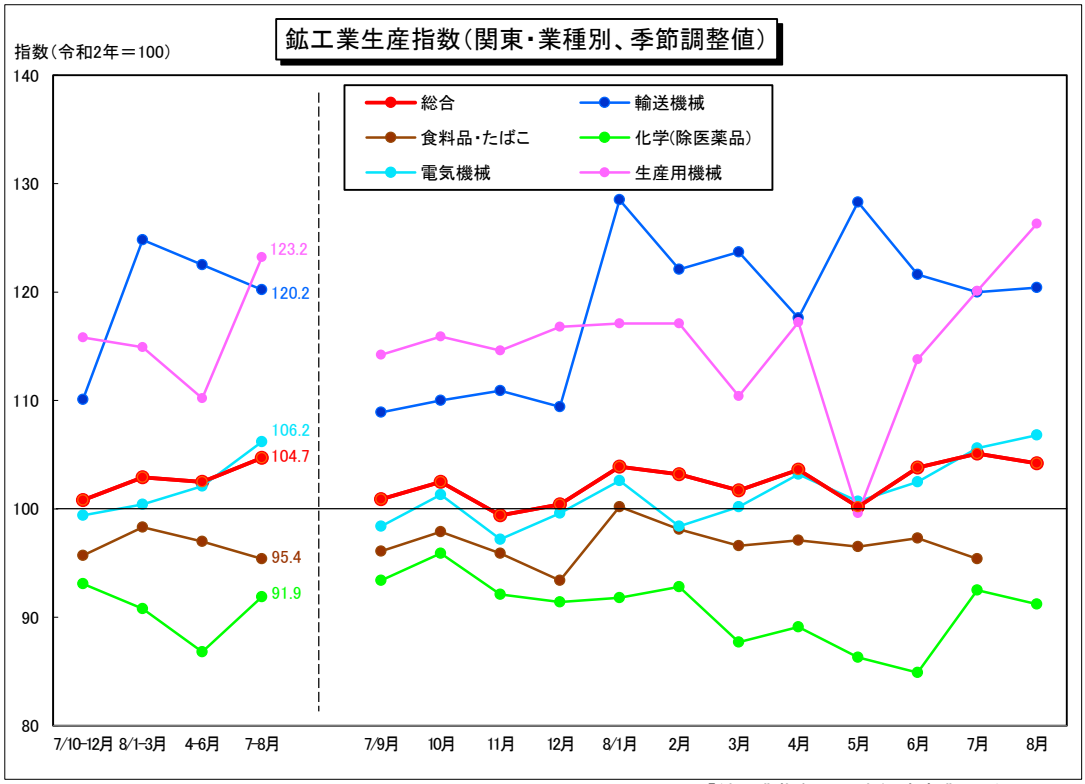
2.生産活動

[グラフ8]



(注) 関東には、静岡県を含む。　　「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]

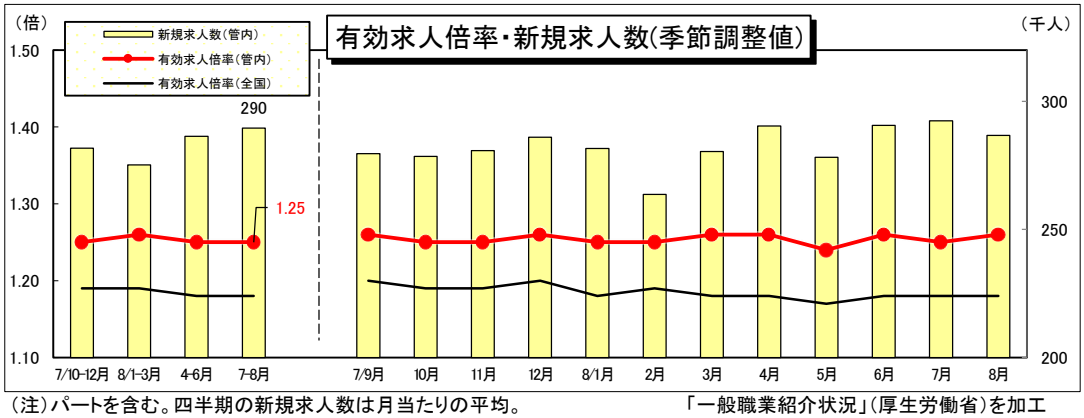


「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

(注) 関東には、静岡県を含む。
「食料品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、7-8月に8年7月の値を使用。

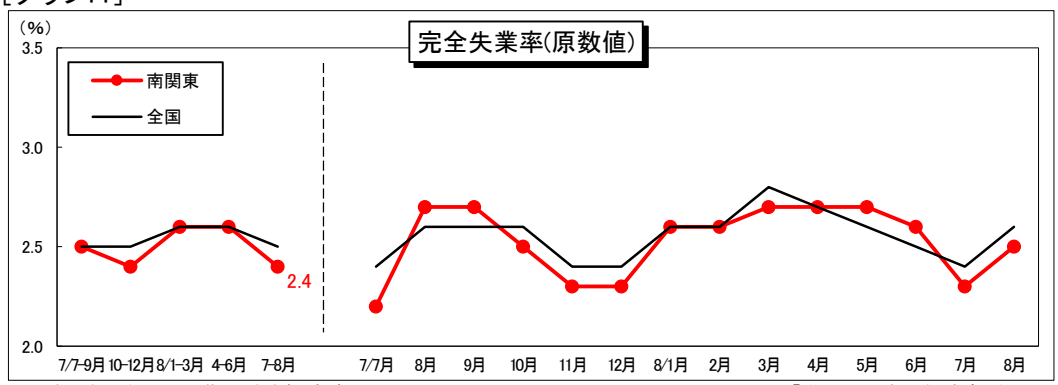
3.雇用情勢

[グラフ10]



(注)パートを含む。四半期の新規求人数は月当たりの平均。　　「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

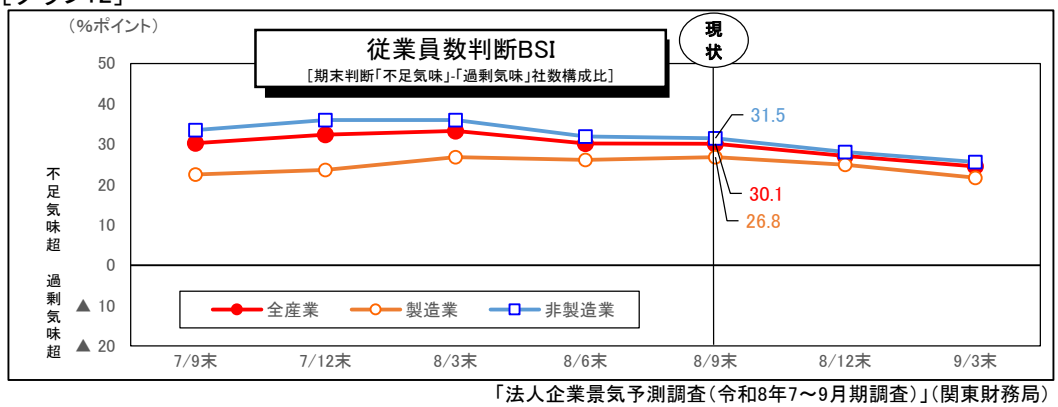
[グラフ11]



(注)南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

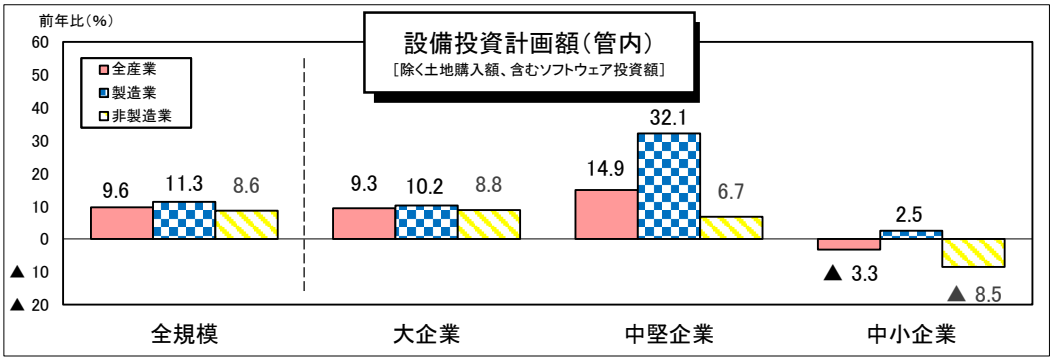
[グラフ12]



「法人企業景気予測調査(令和8年7～9月期調査)」(関東財務局)

4.設備投資

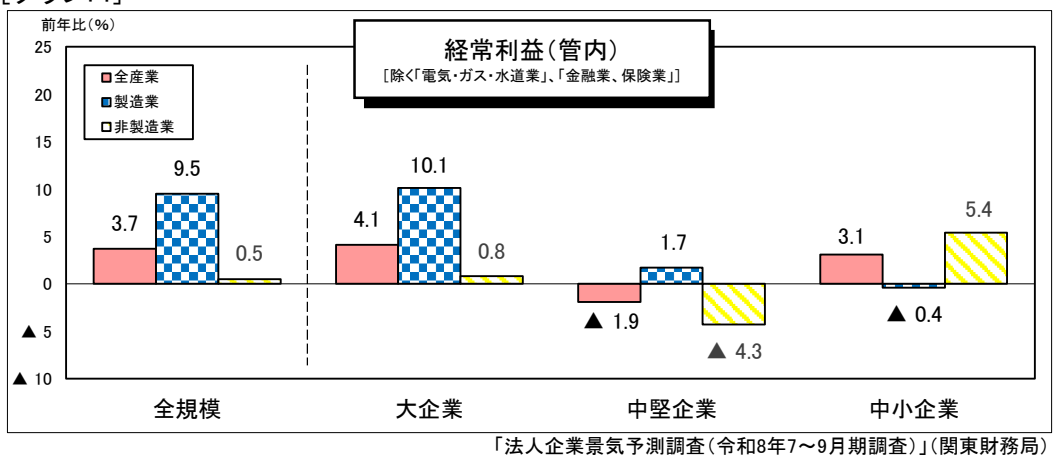
[グラフ13]



「法人企業景気予測調査(令和8年7～9月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

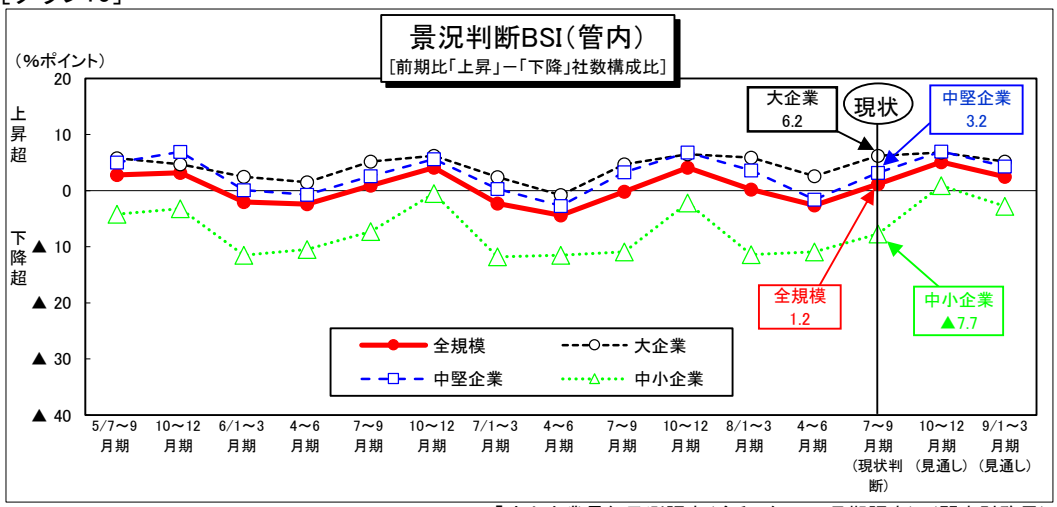
[グラフ14]



「法人企業景気予測調査(令和8年7～9月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

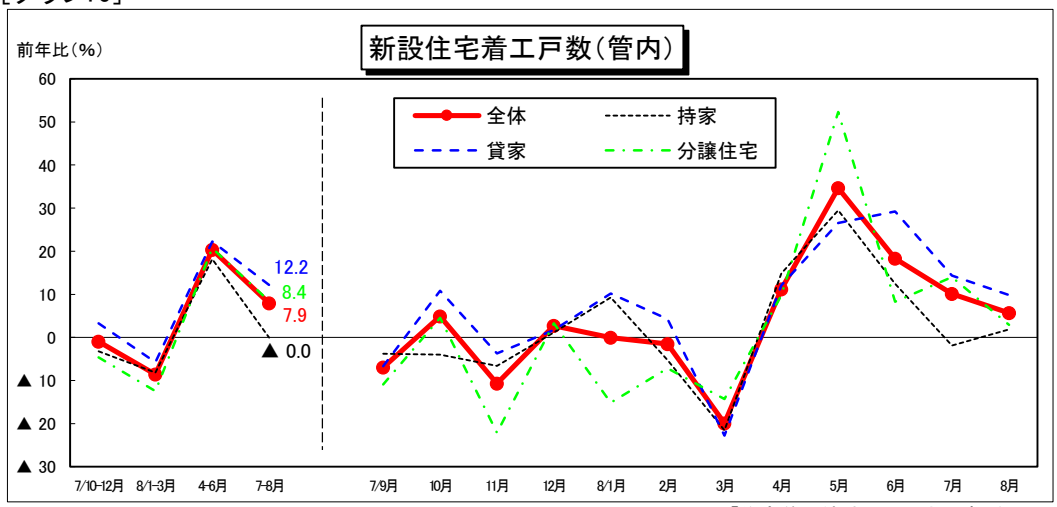
[グラフ15]



「法人企業景気予測調査（令和8年7～9月期調査）」（関東財務局）

7.住宅建設

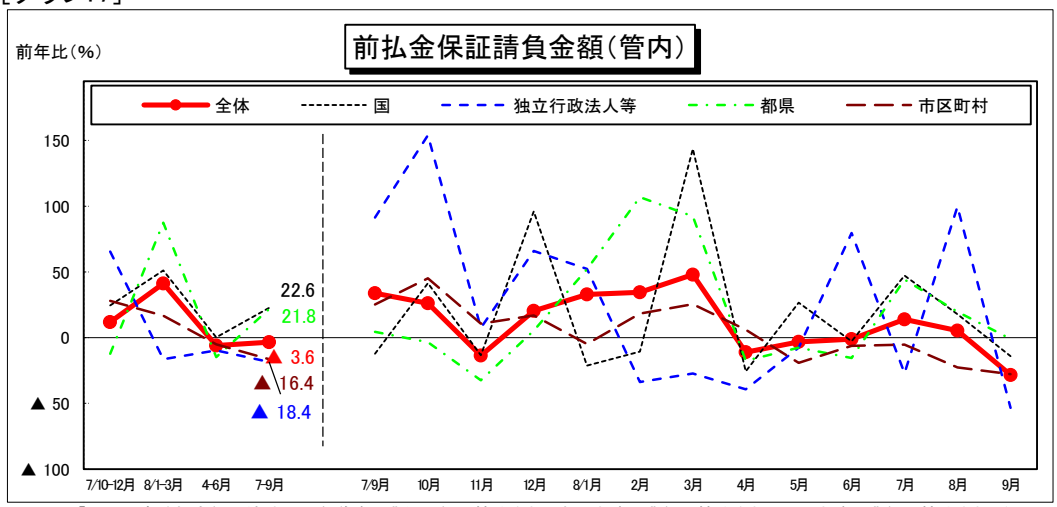
[グラフ16]



「住宅着工統計」（国土交通省）を加工

8.公共事業

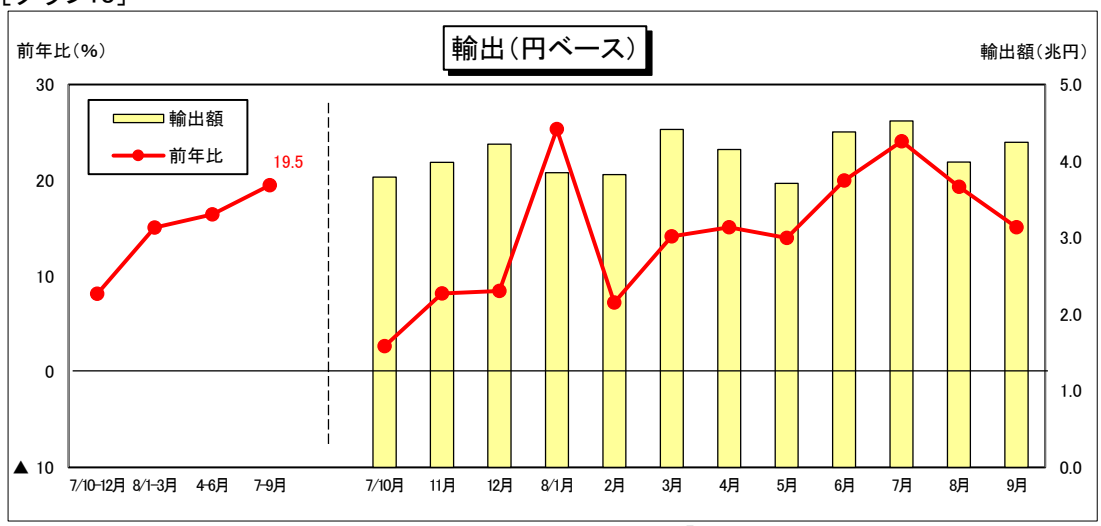
[グラフ17]



「公共工事前払金保証統計」（北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社）を加工

9.輸出

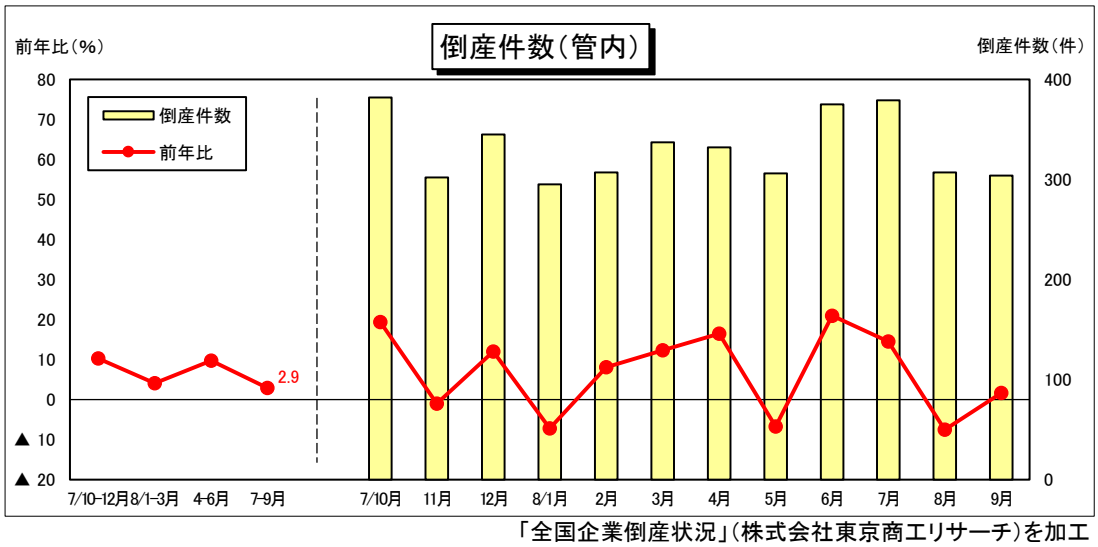
[グラフ18]



「貿易統計」(東京税関、横浜税関)を加工

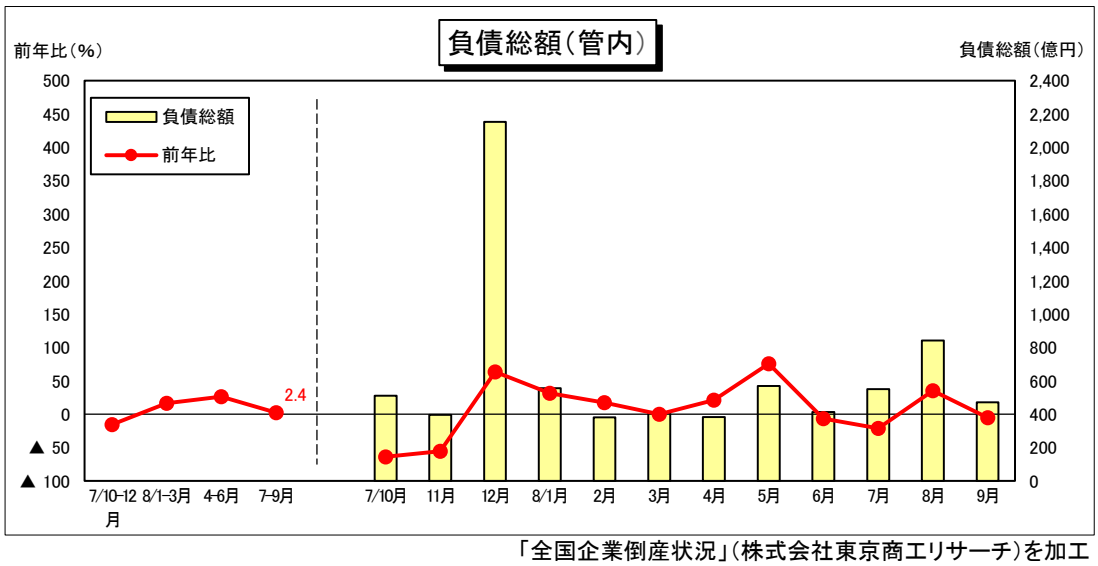
10.企業倒産

[グラフ19]



「全国企業倒産状況」(株式会社東京商工リサーチ)を加工

[グラフ20]



「全国企業倒産状況」(株式会社東京商工リサーチ)を加工